

特集

世界の食料問題に挑む

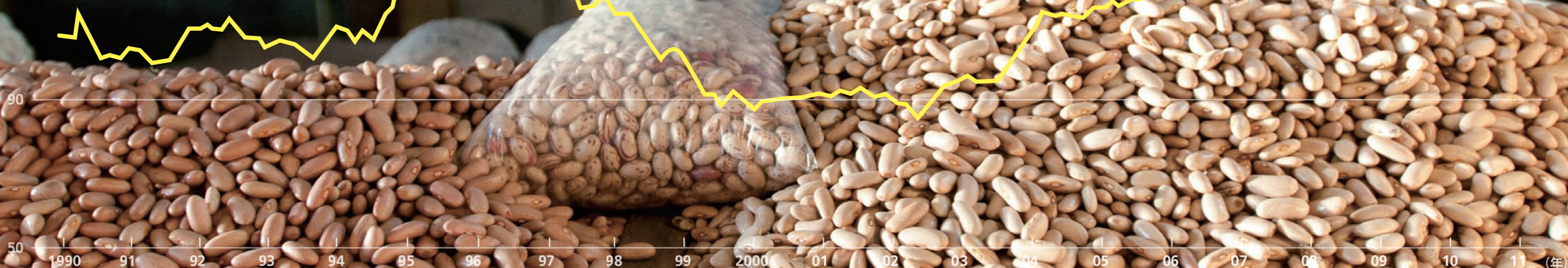
現在、世界の人口は増加の一途をたどり、食料の需要と供給のバランスが崩れ始めている。そんな中、世界の食料事情を揺るがしている食料価格の高騰。人々の「食料安全保障」を確保するため、この現実はどう立ち向かっていくべきか。

編集協力：農林水産省大臣官房国際部国際協力課

国際食料価格の推移 (1990~2011年7月現在)

出典：FAO Food Price Index (<http://www.fao.org/worldfoodsituation/wfs-home/foodpricesindex/en/>)

(注) 5種55項目の食料国際価格を輸出額の大きさに応じ加重平均して算出。5種とは、砂糖、食料油、穀物、乳製品、食肉。



生きるために 絶対に必要なもの

人間にとって「食」とは何か。日々の生活に自動的に組み込まれた。TOD Oの「つだろうか。いや、それだけではない。かけがえない生命をつないでいくために、決して途絶えさせてはならないものだ。

しかし地球上では、約9億人もの人が、十分な食事ができず餓えに苦しんでいる。この数年は世界的に食料価格の高騰が進み、その状況に拍車がかかっている。

これまで20数年、比較的安定した数値を維持していた食料価格。しかし2007年後半ごろから、これまで経験したことのない記録的な高騰が繰り返されている。中でも、トウモロコシや小麦などの穀物や砂糖の価格上昇が著しい。その影響を受けて約4400万人が貧困化した(2010年下半期、世界銀行推計)との報告も出されており、円高にもかかわらず日本でもパンやめん類などが値上がりし、確実に実生活に影響が及んでいる。

なぜ、このようなことが起こっているのか。その関係が疑われている要因は、一つだけではない。まず挙げられるのが、自然界からの影響。ヨーロッパの天候不順、ロシアの干ばつ、パキスタンやオーストラリアの洪水などが原因で、農産物の生産に多大な被害が生じた。それに加え、穀物市場への投機マネーの流入、インドや中国など新興国の需要増加、農業生産性の伸び率の低迷、食用作物のバイオ燃料原料用途への需要拡大。これら

が複合的に絡み合っていると考えられている故に、現状を打開する道筋を立てることも容易ではない。

リーマンショックによる経済不況の影響を受けて、食料価格はいったん下落した。しかし2010年夏ごろから再び急騰。穀物に関しては、07~08年の最大値を上回った状態が続いている。これからどうなっていくのか。先が見えない。

「食料安全保障」を確保するために

日本の食料自給率は、約40%(カロリーベース)。国内消費分の多くを、アメリカ、オーストラリア、カナダなどの農業大国に依存しており、まさに今、輸入価格の高騰に直面している。日々の生活の中で、その影響を実感している人も少なくないはずだ。

そして、それ以上に深刻な被害が及んでいるのが、アフリカやアジアなどの開発途上国。前述した餓えに苦しむ9億人のほとんどが、実際にこれらの国々に暮らしている。そもそも食料を輸入に依存している国が多い上に、食料価格の急騰や自然災害のような外的ショックに対応できる体制も普及していない。食料価格の高騰から波及し、財政悪化、物価上昇、さらには住民による抗議運動も勃発している。物理的に食べ物がなくなるだけでなく、農業人口が多数を占める途上国では、国全体の安定を脅かす要因となりがちだ。

すべての人々が、安心して安全な食料を十分得られるように。今、この危機

新たなコメ作りの時代へ
in AFRICA

いまだ食料不足が深刻なサハラ以南アフリカ。しかしこの地域で今、コメの生産拡大への期待が高まっている。

そのポテンシャルにいち早く着目したのがJICA。国際機関や他ドナーと連携し、稲作振興を展開している。そのベースになっているのが、2008年5月の第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で発足した「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」。

今後10年間で、サハラ以南アフリカのコメ生産量の倍増(1,400万トンから2,800万トン)を目標に掲げたイニシアチブが進行中だ。CARDが目指すのは「アフリカ版緑の革命」。23のパイロット国の課題に即した稲作開発戦略(NRDS)を策定し、その内容に基づき他ドナーと協働で支援を具体化していく。現在、JICAは17カ国で支援を展開中。ウガンダでは、乾燥の激しいアフリカの気候にも適した品種「ネリカ米」を推進すべく専門家を派遣。青年海外協力隊が草の根レベルでの普及に取り組んでいるほか、モザンビークのベトナムとの連携事業(8ページに関連記事)、国際稲研究所(IRRI)とのアフリカ研究者への研修など、新たな試みも進行中だ。

今年11月には、第4回CARD本会合がウガンダで開催される予定。この3年間の成果についての議論が交わされる。アフリカで緑の革命は達成できるか。6月のG20農業大臣会合でもCARDの有用性が言及されており、今後の展開に世界中から期待が寄せられている。



ウガンダでネリカ米の栽培方法を指導する青年海外協力隊員(撮影:佐藤浩治)



©久野真一/JICA

モロッコ

2008年7月～

小麦、大麦、コメなどの輸出規制。
農産物価格の急騰で暴動が発生

EU

2010年6～8月

イギリス・フランスで熱波、
バルカン半島で洪水

○小麦、ナタネの生産減

2010年9月

東欧で降雨

○収穫遅れ、品質悪化

ロシア

2010年7～8月

干ばつ深刻化

○小麦などの大幅減産、輸出規制(2011年6月30日解除)

中国

2010年4～10月

華中地域を中心に豪雨、
洪水、日照不足

○コメの生育に影響



日本

食料価格の高騰を受け、2011年夏以降、
食品メーカーが小麦やパン、めん類などの
値上げを開始

オーストラリア

2010年6～9月

西部で干ばつ

○小麦などの生産減少見込み

2010年9月～2011年2月

東部で多雨(12月に洪水)

○サトウキビ、小麦、野菜などに影響

インド

2007年9、10月～

小麦、コメの輸出規制

パキスタン

2010年7月

パンジャブ州、シンド州で洪水

○コメ、綿花、トウモロコシ、サトウキビなどに影響

2050年には、
ほとんどの国で農業の収量が
低下すると予測されている。



© UN Photo / Logan Abassi

ハイチ

2008年4月

首都ポルトープランスで食料価格値
上げへの抗議デモ激化

ケニア

2008年9月～

トウモロコシ輸出規制



© UN Photo / Evan Schneider

■食料問題にかかわる世界の主な動き 参考:農林水産省資料など



出典:世界銀行[World Development Report 2010]

(注) 地図中の色は11の主要品種(小麦、コメ、トウモロコシ、キビ、エンドウマメ、テンサイ、サツマイモ、大豆、ピーナツ、ヒマワリ、ナタネ)の収量の変化予測を表す。

戦に、JICAは、生産性向上を中心とした「農業生産基盤の確立」、気候や価格の変動などの「ショックへの対応能力の向上」の二本柱で協力を進めている。これまで多くのドナーは、食料そのものを供給する緊急支援や財政支援などの形を取ってきた。それに対して、JICAは長年にわたり、「モノ」の支援だけでなく、地元根付く技術普及や人材育成に力を入れてきた。また最近では、アフリカでコメ増産のイニシアチブの立ち上げ(左上コラム)やブラジルのセラード開発のノウハウのモザンビークへの移転(8ページに関連記事)、科学技術を活用した稲の品種開発(12ページに関連記事)など支援の形も多様化。品種開発から栽培、収穫後の処理、流通やマーケティングまで、中長期的視点を重視した支援にアメリカや世界銀行も関心を寄せており、今後の連携の可能性も広がっている。

このように、他ドナーとの積極的な取り組みが進めば、世界的な食料供給の安定化の実現につながることはもちろん、これまで、特定の作物を特定の国に依存してきた日本の輸入先の多角化に貢献することも中長期的には期待される。

いまだ予断を許さない世界の食料事情。この数カ月でも、アメリカのトウモロコシの価格の急落、ロシアの小麦輸出規制の解除が進む一方、アフリカ北東部では60年来の大干ばつが到来するなど状況は刻々と変化している。JICAは今後も世界の動きを的確にとらえ、パートナーとともに、着実な支援を続けていく方針だ。

中長期的な
日本の食料支援

2050年には、93億人に達するといわれている世界の人口。この先40年、現在の12億人の先進国は1億人の増加にとどまる一方、すでに53億人を超える途上国では27億人が増えると予測されている。つまり、中長期的な視点で今後の対応策を考えていかなければならない。

この90億以上の人々の「食」をまかなうためには、現状の70%の生産量の増産が必要になると試算されている。世界の食料の需要・供給の安定を通じて、人口が増大する途上国の貧困削減につなげていくべき。決して簡単ではないこの挑